



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション
コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・COO (氏名) 加治 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部部長 (氏名) 高津 徹也

定時株主総会開催予定日 平成25年9月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0532-63-8001
平成25年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	22,578	23.9	1,877	23.2	1,998	26.4	1,081	31.7
24年6月期	18,216	15.6	1,523	27.4	1,580	28.4	821	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	218.14	216.52	20.6	17.1	8.3
24年6月期	165.92	165.30	18.7	15.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	12,467	5,761	46.1	1,155.07
24年6月期	10,801	4,763	43.9	958.97

(参考) 自己資本 25年6月期 5,750百万円 24年6月期 4,748百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	2,080	△1,620	460	3,334
24年6月期	1,957	△1,748	△678	2,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	11.00	—	11.00	22.00	108	13.2	2.5
25年6月期	—	12.00	—	15.00	27.00	134	12.3	2.6
26年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.5	

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,419	17.7	1,005	10.5	1,045	8.2	608	19.4	122.14
通期	26,641	17.9	2,144	14.2	2,220	11.0	1,294	19.7	260.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	4,979,582 株	24年6月期	4,952,282 株
25年6月期	748 株	24年6月期	748 株
25年6月期	4,958,318 株	24年6月期	4,948,817 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(持分法損益等)	31
(税効果会計関係)	31
(退職給付関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調が続く中、昨年末の政権交代後の金融政策と経済政策への期待感から景気回復の兆しが見え始めたものの、欧州債務問題への不安や新興国の経済減速などの景気下振れ懸念を抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、厳しい雇用・所得環境への不安に伴う低価格・節約志向が継続しており、長引く消費の低迷や業界内の競争激化など、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、経営理念「Smile&Sexy」のもと、経営目標である「お客様の心のリラックス」を実現するために、以下の2つの項目の底上げを行って参りました。

①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」

②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できるプロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」

その上で、成長力のある業態を中心とした新規出店を推し進めるとともに、既存顧客の満足度向上や新たな顧客創造のために、各業態における既存店舗の品質・サービスレベルの向上、新メニュー開発、積極的な販売促進活動などの施策に取り組み、各ブランドの確立に努めて参りました。

以上の結果、売上高は22,578,760千円（前期比23.9%増）、営業利益は1,877,878千円（前期比23.2%増）、経常利益は1,998,288千円（前期比26.4%増）、当期純利益は1,081,605千円（前期比31.7%増）となりました。

なお、当事業年度末におけるチェーン全体の店舗数は260店舗（直営店123店舗、フランチャイズ店137店舗）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

様々な商品を選べる楽しさを感じられるメニューブックやお値打ち感のある商品、新たな店舗内外装デザインを導入するなどして業態のブラッシュアップを図り、テーブルバイキング形式（お席で注文する食べ放題システム）を採用している「焼肉きんぐ」をはじめとする各ブランドの知名度向上の取り組みに注力して参りました。

出店につきましては、「焼肉きんぐ」10店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は69店舗（前期比10店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は13,424,477千円（前期比28.2%増）となりました。

②ラーメン部門

「幅広い客層を獲得できる郊外型のラーメン専門レストラン」という店舗コンセプトに原点回帰することを軸に、QSC（品質・サービス・清潔さ）とメニューブックの改善施策に注力して参りました。

出店につきましては、「丸源ラーメン」4店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は32店舗（前期比4店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は3,869,801千円（前期比19.3%増）となりました。

③お好み焼部門

ファミリーや女性などの新たな顧客層を開拓するために、ランチメニューの充実や鉄板焼きメニューの訴求強化、全店舗を新たな外装デザインに変更するなどして業態のブラッシュアップを図り、「鉄板焼きが楽しめるお好み焼き屋」という店舗コンセプトの認知を向上させる取り組みに注力して参りました。

当事業年度末の店舗数は17店舗（前期比純増減なし）となりました。

この結果、売上高は2,058,859千円（前期比15.0%増）となりました。

④専門店部門

専門店の地力向上を目的に、高級店としてのこだわりの商品とおもてなしを追求する取り組みに注力して参りました。また、「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」については、今後の多店舗展開を見据えた運営ノウハウの蓄積を行って参りました。

出店につきましては、「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」1店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は、「魚貝三昧げん屋」1店舗と「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」2店舗を合わせ、5店舗（前期比1店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は1,073,642千円（前期比47.8%増）となりました。

⑤フランチャイズ部門

焼肉業態では8店舗の新規出店と1店舗の改装、1店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は39店舗となりました。ラーメン業態では6店舗の新規出店と11店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は71店舗となりました。

た。お好み焼業態では1店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は27店舗となりました。これにより、フランチャイズ加盟店舗数の合計は137店舗（前期比2店舗の純増）となりました。

この結果、売上高はフランチャイズ加盟店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、2,151,979千円（前期比8.0%増）となりました。

（次期の見通し）

《市場の全般的な見通し》

次期の見通しにつきましては、新政権の経済対策、金融政策等による景気回復が期待されるものの、さらなる電気料金の値上げや円安による輸入物価の上昇などもあり、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中で、①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」、これらの経営資源を充実させることをテーマに、以下の5つの目標に基づいた経営施策を推進して参ります。

- ①「既存店舗の活性化」、②「人財開発力と業態開発力の向上」、③「フランチャイズ支援体制の充実」、④「収益基盤の拡大」、⑤「本社機能と財務体質の強化」

《売上高》

①直営部門

平成26年6月期の新規出店に関しましては、焼肉部門13店舗、ラーメン部門4店舗、お好み焼部門2店舗、専門店部門6店舗、計25店舗の新規出店を予定しております。

②フランチャイズ部門

平成26年6月期は、「焼肉きんぐ」と「丸源ラーメン」を中心に20店舗の新規出店を計画しております。これらにより、売上高は26,641百万円（前期比17.9%増）を見込んでおります。

《売上総利益》

売上総利益につきましては、平成26年6月期は、食材の仕入価格上昇による売上原価率の上昇を織り込んでおりますが、新規出店による店舗数増加により、17,884百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

《販売費及び一般管理費》

販売費及び一般管理費につきましては、店舗数増加に伴う変動費用の増加に加えて、電力単価や原油価格高騰に伴うエネルギー単価の上昇、並びに販売促進の充実を織り込み、15,739百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。

《営業外損益》

営業外損益につきましては、支払利息や協賛金収入等の増減を織り込み、75百万円（前期比37.5%減）を見込んでおります。

《特別損益》

特別利益につきましては、計画を見込んでおりません。

特別損失につきましては、既存店舗の修繕等による固定資産除却損等を織り込み、80百万円（前期比57.5%減）を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、平成26年6月期の当社業績見通しにつきましては、売上高26,641百万円（前期比17.9%増）、営業利益2,144百万円（同14.2%増）、経常利益2,220百万円（同11.0%増）、当期純利益は1,294百万円（同19.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前事業年度末と比べて1,666,661千円増加し12,467,746千円となりました。流動資産では、現金及び預金が619,074千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて771,107千円増加し、4,222,882千円となりました。固定資産では、15店舗の新規出店を実施したこと等により有形固定資産が526,645千円、投資その他の資産が365,321千円それぞれ増加しました。この結果、固定資産は前事業年度末と比べて895,554千円増加し8,244,864千円となりました。

負債合計は前事業年度末と比べて668,313千円増加し6,706,070千円となりました。流動負債では、設備関係未払金が326,398千円減少した一方で、買掛金が159,006千円、未払金が93,572千円、未払費用が117,632千円それぞれ増加したこと等により、前事業年度末と比べて140,411千円増加し3,518,899千円となりました。固定負債では、長期借入金が503,717千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて527,901千円増加し3,187,171千円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比べて998,348千円増加し5,761,675千円となりました。これは、当期純利益1,081,605千円を計上し利益剰余金が増加したこと等によります。自己資本比率は前事業年度末と比較し、2.1ポイント増加し46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し920,080千円増加し3,334,887千円(前期比38.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は2,080,369千円(前期比6.2%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が796,411千円あった一方で、税引前当期純利益が1,814,059千円あったこと及び減価償却費が724,731千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,620,743千円(前期比7.3%減)となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,634,481千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は460,454千円(前期は678,029千円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済が715,542千円あった一方で、設備投資のための借入金の調達1,280,000千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	22.6%	33.0%	40.8%	43.9%	46.1%
時価ベースの自己資本比率	46.2%	55.4%	68.0%	66.6%	138.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.7年	3.6年	1.6年	1.1年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	16.1倍	13.6倍	32.3倍	48.6倍	61.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり12円を実施しました。また、期末配当は1株当たり15円を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は12.3%となる予定であります。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 市場環境について

外食業界の外部環境はバブル崩壊後の長期にわたる景気の低迷、それに伴う雇用及び個人所得の低迷に加え、ここ数年間の弁当・惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。従って、外食

業界の既存店舗では、前年に比べ売上高が減少する傾向にあります。当社では、既存店舗の売上高を確保するため、メニューの改定や店舗改装等により増収を図ると同時に、直営店舗の新規出店とフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行って参りますが、市場環境の悪化等が進む場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 店舗コンセプトについて

当社は現在、焼肉部門において「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」、ラーメン部門において「丸源ラーメン」・「二代目丸源」、お好み焼部門において「お好み焼本舗」、専門店部門において「魚貝三昧げん屋」・「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」・「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」を営んでおります。それぞれ、当社独自の企画による店舗コンセプトにより差別化を図っており、今後も、時代のニーズに応えた当社独自の施策の立案に取り組んで参りますが、これらの施策が必ずしも顧客に受け入れられる保証はなく、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 新規出店計画について

新規出店の用地確保については、従来の不動産業者等からの外部情報に加え、取引先銀行、取引先業者からも幅広く情報を入手するように努めておりますが、当社のニーズに合致する条件の物件が必ずしも確保されるとは限りません。また、仮に当社の計画に沿った物件を確保しても計画された店舗収益が確保できない恐れがあるなど、新規出店が計画どおり行われない可能性があります。当社では、新規出店の用地確保及び収益性の検討等新規出店計画の遂行に鋭意取り組みをいたしますが、新規出店が計画どおり遂行出来ない事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 差入保証金の回収について

当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。土地等所有者の財政状態が悪化するなど差入保証金（敷金・保証金・建設協力金）が回収不能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 土地等店舗賃貸借契約について

上述しましたとおり、当社の出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等所有者が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 フランチャイズ・チェーン展開について

①フランチャイズ契約、及びサブフランチャイズ契約について

当社では直営店の営業展開のほか、フランチャイズ・チェーン展開の拡大を推進しております。当事業年度末において、「焼肉一番カルビ」、「焼肉一番かるび」、「焼肉きんぐ」、「丸源ラーメン」、「二代目丸源」、「お好み焼本舗」の各業態でフランチャイズ・チェーン展開しており、「お好み焼本舗」については当社と一部のフランチャイズ加盟企業との間でサブフランチャイズ加盟契約を締結し、当該フランチャイズ加盟企業がサブフランチャイザーとして、一定の地域においてフランチャイズ・チェーン展開を行うことを認めております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗に対してサービスや衛生管理の指導を行う義務が生じ、当社はその対価としてロイヤルティ収入等を収受しております。

外食産業全般の市場縮小や飲食店のフランチャイズ加盟に積極的な企業の業績動向等の影響により、当社のフランチャイズ加盟企業数又はサブフランチャイズ加盟企業数が減少した場合には、当社のロイヤルティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイズ加盟企業に対しての店舗運営指導について

当社はフランチャイズ加盟企業の当社ブランド店舗の経営について、フランチャイズ契約に基づき当社のエリアマネジャーの派遣等によるホールオペレーション、キッチンオペレーション及び衛生管理等の店舗運営に係る指導を実施しております。

フランチャイズ加盟企業が急激に増加した場合においても、当社はその変化に耐え得るフランチャイズ加盟企業の店舗指導体制を強化し対応する予定です。

しかし、フランチャイズ加盟企業において当社の指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サブフランチャイザーに対してサブフランチャイジーの店舗指導を義務付けておりますが、サブフランチャイザーの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

③中小小売商業振興法及び独占禁止法について

当社は、フランチャイズ・チェーン運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は当社のフランチャイズ加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、又は新たな法律などの制定により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 商標権について

当社は多店舗展開が見込まれる業態やフランチャイズ・チェーン展開を行う業態については原則として商標権を取得することで当社のブランドを保護する方針ですが、当事業年度末において、「お好み焼本舗」の商標権の登録は完了しておりません。この商標権は、ロゴの変更や商号の変更により、商標権登録が可能な内容にした上で、再度出願することにより、商標権の保護に努める方針であります。

万一、商標権登録が認められず、同業他社により類似した商号を利用され、当社のブランドが毀損された場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけではなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に全社一丸となって注力しておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社の業績に影響を与える可能性があると考えられます。

9 競合他社の状況及び新規参入について

当社は新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で新規出店の意思決定をしております。しかしながら、当社の出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入が有った場合には、そこに新たな競合関係が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 「人財」採用及び教育について

当社が安定的な成長を確保していくためには、優秀な「人財」の確保が必要であります。当社の経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー・アルバイト）からの社員登用や、異業種を含めた職業キャリア採用（中途採用）など、優秀な「人財」の獲得に取り組んで参ります。また「人財」教育に関しましては、実践を通じた教育に加え、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。しかしながら、当社直営店及びフランチャイズ加盟企業の拡大出店に対する「人財」の確保及び教育が追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 従業員の処遇について

①パートタイマー従業員に対する社会保険加入義務化の適用基準拡大について

現在、当社のパートタイマー従業員のうち社会保険加入義務のある対象者は少数であります。しかしながら、今後、パートタイマー従業員の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、パートタイマー就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他労働法制、規制の強化等について

現状、当社は法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 法的規制について

①食品衛生法への対応について

当社は、飲食業として食品衛生法（昭和22年法律第233号）を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）では、食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ております。各店舗においては、各店舗の店長による日常的なチェック、エリアマネージャーによる検査（サブフランチャイジーの店舗においては、サブフランチャイザーによる検査）や改善指導等を実施しております。また、物語フードファクトリー（製麺工場）におきましても、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。さらに、各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）においては、社内ルールに則した衛生管理を徹底する他、専門業者による定期衛生検査を実施しております。当事業年度末まで、当社の直営店舗及びフランチャイズ店舗において、衛生管理面で重大な問題が生じた事実はありません。しかしながら、今後、直営店舗及びフランチャイズ店舗において食中毒の発生の危険性は否定できず、万一、当社店舗において食中毒が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を削減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法令遵守について

当社は、企業倫理憲章の策定及びコンプライアンス委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。しかしながら、万一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を与える可能性があると考えられます。

13 食の安全性に関する風評被害について

BSE（牛海綿状脳症）感染牛が、日本（平成13年9月）及びアメリカ（平成15年12月）で発見され、その都度、大々的な報道が繰り返されて、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まり、焼肉店等への来店を控えることとなりました。この結果、牛井や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社の業績は低迷しました。このようにBSE問題等、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まる事態が発生した場合、客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 BSE問題発生による仕入について

平成15年12月にアメリカで発生しましたBSE問題では、食の安全性に対する風評被害だけでなく、アメリカ産牛肉が輸入禁止となったため、アメリカ産牛肉を使用していた牛井や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社は代替の仕入ルート確保に奔走しました。当社は、いち早く在庫の確保と供給国の切り替えを図るなどの対応を行い、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ないという最悪の事態は回避出来ました。現在、当社は牛肉仕入ルートを国内外含め複数確保しておりますが、同時多発的にBSE問題が発生した場合、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ない事態に至る恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 感染症（新型インフルエンザ等）の発生について

当社は、店舗の衛生管理面においては常に厳しい管理を徹底しておりますが、新型インフルエンザ等の感染症が発生、感染拡大した場合には、消費者が外出を控えるなどして店舗への来客数の減少、また当社役職員への波及により店舗のオペレーションが困難になる等、当社の業績に影響を与える可能性があると考えられます。

16 原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰並びに政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰の可能性等、当社が購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象などが発生し、原材料価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17 借入金について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在は主に、固定金利に基づく長期借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかし今後、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の割合）が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の借入金の一部は、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結していますが、この契約に基づく下記財務制限条項が付された長期借入金については財務制限条項に抵触した場合、当該長期借入金の借入金利が引き上げられること、もしくは繰上返済請求を受けることとなっているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。なお、平成25年6月30日現在における借入金残高はありません。

- ①各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成23年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ②各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。
- ③各中間期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。

18 ワルツ株式会社からの仕入依存度について

当社は、同社に物流システムをアウトソーシングし、同社が仕入帳合をしている関係から、当社の仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております。（平成25年6月期の仕入金額全体に占めるワルツ株式会社からの仕入金額の割合は48.4%です。）

今後、同社に係る仕入帳合及び物流システムのアウトソーシングに何らかの支障が生じることがある場合には、その他の既存仕入先に移行するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

19 減損損失について

当社は、平成18年6月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、外的環境の著しい変化等により、店舗収益性が低下し、事業計画において計画した店舗収益性と大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

20 特定地域に対する依存度等について

当社の直営店舗出店地域は、東海地区及び関東地区に対する割合が高く（平成25年6月期期末時点での直営店全店舗数に対する東海地区及び関東地区の合計店舗数の割合は69.9%）なっております。

当社としましては今後、全国を網羅する店舗展開を計画しておりますが、現状、東海地区及び関東地区において地震等の災害が発生し、店舗の損壊などによる営業の一時停止や、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により当社店舗への来店が困難になった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合には一時的に来客数が著しく減少する可能性があります。また、災害等による店舗損壊の程度によっては、大規模な修繕の必要性から、多額の費用が発生する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

21 個人情報について

当社は、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため当社では、個人情報保護規程や個人情報保護ルールを策定し、社内の管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社の信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

22 関連当事者との取引について

当社は債務保証等の関連当事者取引解消を図って参りましたが、リース取引について関連当事者である当社代表取締役会長・CEO小林佳雄より2件の債務保証（平成25年6月30日現在の残高155,423千円）を受けております。今後も継続的に当該2件の取引解消に取り組んで参ります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

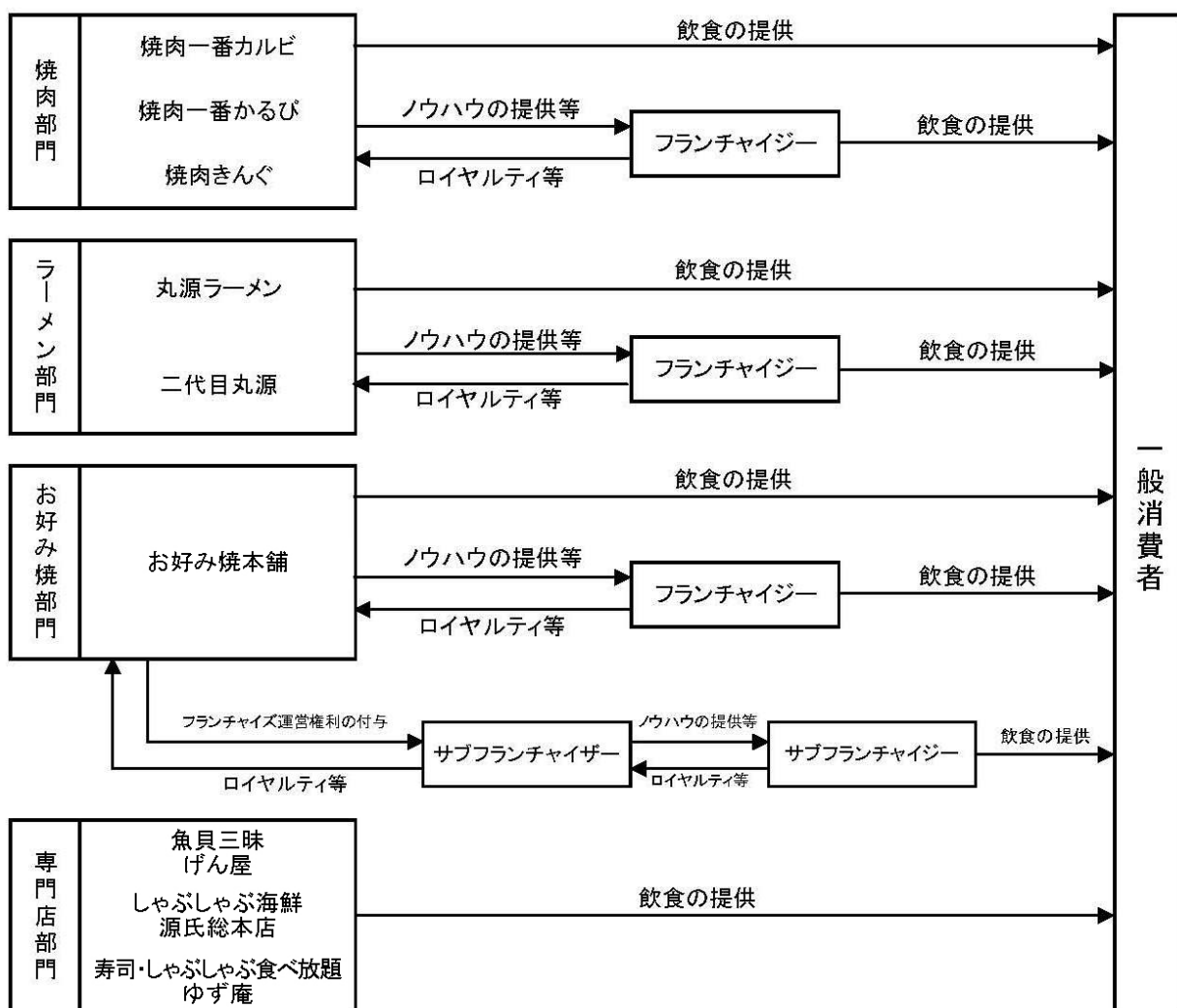
当社は、4業種（焼肉・ラーメン・お好み焼・和食）の郊外型レストランを直営とフランチャイズの2つの方式にて当事業年度末現在、東海エリア・関東エリアを中心に全国260店舗（直営店123店舗、フランチャイズ店137店舗）を展開しております。

当社は、経営理念「Smile&Sexy」のもと、「お客様の心のリラックス」を経営目標に掲げております。①お客様が持つ期待感の遙か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」。これらの経営資源を充実させることをテーマに事業活動を行っております。

なお、当社は飲食店事業の単一セグメントであります。事業運営上の「焼肉部門」「ラーメン部門」「お好み焼部門」「専門店部門」及び「フランチャイズ部門」の5部門の内容は以下のとおりであります。

部門	屋 号	業 態 コ ン セ プ ト 等
焼肉	焼肉一番カルビ	焼肉文化が未成熟な地域のファミリー層をターゲットとして、ポップなデザインを取り込んだ店舗作りや無煙ロースター設備導入等によりファミリー層を中心に獲得するための仕組みを盛り込んだ郊外型中大型焼肉店であります。
	焼肉一番かるび	焼肉文化が成熟した地域におけるファミリー層をターゲットとして、店舗デザインに料亭コンセプトを採用し、和風の落ち着いた雰囲気や専門性を演出しながら、ファミリー層だけでなく、焼肉によりこだわりを持っている幅広い客層にも利用していただける郊外型中大型焼肉店であります。
	焼肉きんぐ	「焼肉一番かるび」と同様の集客コンセプトではありますが、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用しております。商品が陳列されてお客様が自由に取りに行くスタイルとは異なり、より多くのお客様に満足して頂けることを目的とした郊外型中大型焼肉店であります。
ラーメン	丸源ラーメン	看板商品「肉そば」がこだわりの本格的なラーメン専門店でありながらも、広い駐車場と大きく窓をとった明るく清潔な店舗の中で、個人やカップルやファミリー層まで幅広いお客様にお食事していただける郊外型中大型店であります。
	二代目丸源	山盛りのキャベツをトッピングした看板商品「きゃべとん」がこだわりの本格的なラーメン専門店であります。「丸源ラーメン」の店舗コンセプトを踏襲しながらも、よりラーメン専門店の色合いを強く店舗内外に打ち出した郊外型中大型店であります。
お好み焼	お好み焼本舗	鰹節のだしとかす玉（揚玉）が入った大阪風のお好み焼をメインに、鉄板焼メニューも豊富に取り揃え、テーブル席とお座敷をご用意し、学生からファミリー層、サラリーマンの宴会需要と幅広くご利用頂ける郊外型中大型店であります。
専門店	魚貝三味 げん屋	料理長が日々市場に出向いて自ら魚介類を選別し、旬の食材や珍しい食材等を仕入れ、全国各地の独特な料理を提供すること等、食材品質及び調理法にこだわりを持った商品を提供し、宴会席もあり法人等の接待・宴会需要まで幅広く対応できる高級居酒屋であります。
	しゃぶしゃぶ海鮮 源氏総本店	しゃぶしゃぶは、国産黒毛牛から豚肉、食べ放題メニューまで用意し、お刺身等の海鮮料理も用意することで、ファミリー層から忘年会等各種宴会や法事慶事までの幅広い需要に対応できる郊外型大型和食店であります。
	寿司・しゃぶしゃ ぶ食べ放題ゆず庵	お寿司や天麩羅も楽しめる、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用した、ファミリー層から忘年会等各種宴会までの幅広い需要に対応できるしゃぶしゃぶ食べ放題専門の郊外型大型店であります。
フランチャイズ	—	焼肉部門、ラーメン部門及びお好み焼部門の業態のうち、以下の業態のフランチャイズ・チェーン展開をしており、ノウハウの提供等の対価としてフランチャイジー及びサブフランチャイザーよりロイヤルティ収入等を得ております。 焼肉部門：「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」 ラーメン部門：「丸源ラーメン」・「二代目丸源」 お好み焼部門：「お好み焼本舗」

当社及びフランチャイズ店を含めた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「Smile&Sexy」の経営理念の下、経営目標である「お客様の心のリラックス、物語人の心の自立」の達成に努めております。

経営理念である「Smile&Sexy」において、「Smile」は笑顔だけでなく、礼儀やマナー、人間性等を意味し、「Sexy」は自己表現、自己開示等を意味しており、この「Smile」と「Sexy」を身に付けることで、自分の個性を発揮しながら、明るく活き活きと生きることを目指しております。

この理念の下で従業員が働き、サービスをすることで、人間性溢れる店舗を作り上げることができると考えており、お客様に単にお食事をしていただく場所を提供するのではなく、リラックスし、心から楽しんでいただける空間を提供することができると考えております。

その結果、多くのお客様に支持されることで、業績進展と企業価値の拡大がなされる、即ち株主利益の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的に売上高と経常利益の前年比10%増を毎年達成し続けること、売上高経常利益率10%超を目標としております。目標とする経営指標の達成に向けて、成長性ある業態に集中した新規出店とともに収益性と信頼性の拡大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動でき、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」。これらの経営資源を充実させることをテーマに事業活動を行っております。

その上で、中期的には「生業店魂の集う大企業 飲食大生業」へと拡大成長するテーマを掲げております。この「生業店魂」とは、①従業員1人ひとりが組織に埋没することなく個人としての確立と自立を果たし、「店主」としての覚悟を持つリーダーとして存在する、②既存店売上前年比にこだわる、③フォーマットを改善し続ける、これら3つを示しております。この中期的な方針は、物語コーポレーションらしさを発揮しながら拡大成長を続けていくためには、これまで以上に自立した個人が発信する風土を持ち、潜在能力が開花する環境・文化・仕組みづくりを成し遂げ、“生業店魂”が宿る個人や個店の集合体としての会社づくりへのチャレンジが不可欠です。そして“生業店魂”を武器として、成長性と信頼性の拡大を目指さなければならないという方針を示しています。私たちは、このような「生業店魂」が宿る強い経営基盤を強みとして、成長性ある業態に集中した新規出店とともに収益性と信頼性の発展を目指し、「物語ブランドの確立」という成果を勝ち取り、企業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念「Smile&Sexy」のもと、「お客様の心のリラックス」を経営目標に掲げております。①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために、業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる、プロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」。これらの経営資源を充実させることをテーマに、以下の5つの目標に基づいた経営施策を推進して参ります。

①既存店舗の活性化

それぞれの店舗は、それぞれの地域社会を明るく元気にし、その地域に愛され、なくてはならない存在であり続けなければなりません。そのためには、既存店舗1店舗ごとの売上高・客数前期比にこだわり、ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できる従業員を輩出することが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①お客様の持つ期待感の遥か上を行く「感動レベルの付加価値」の創造、②エリアマーケティングの推進、③パートナー（パートタイマー・アルバイト）の戦力化、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

②「人財開発力」と「業態開発力」の向上

中長期的に安定的な拡大成長をしていくためには、優秀な「人財」の継続的な確保と各フォーマットの収益性を追求し続けていかなければなりません。そのためには、役職員1人ひとりが社内組織に埋没することなく、個性が発揮できる社内文化や風土を持ち、「人財力」の差別化を推進し、時代の変化に対応した付加価値を創造し続けることが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①当社の経営理念の浸透、②「人財開発力」の向上により、「人財」の採用、教育、一体化の力を磨き続けること、③「業態開発力」の向上により、業態の開発改善を継続していくこと、④各フォーマットの収益構造改善、これら4つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

③フランチャイズ支援体制の充実

ビジネスパートナーであるフランチャイズ加盟企業とともに業容の拡大をしていくためには、フランチャイズ加盟店とブランドの理念を共有し、「人財」を育成する体制の充実やフランチャイズ加盟店の収益性を向上させることが重要課題であると考えております。

この課題に対し、フランチャイズ加盟企業に満足していただけるフランチャイザーとしてのあるべき姿を「清く正しいフランチャイザー」と掲げて、①加盟店の収益向上、②教育・指導体制の強化、③情報開示力の向上、④クイックレスポンスを可能にする社内体制の構築、これら4つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

④収益基盤の拡大

継続的に収益基盤を拡大していくためには、既存ブランドの出店可能数の拡大や新たな成長エンジンとなるフォーマット開発と育成が重要課題であると考えております。

この課題に対し、①細密な商圏分析力の向上、②既存ブランドの初期投資額低減、③新規事業や新規業態開発の推進、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

⑤本社機能と財務体質の強化

業容の拡大に伴って、高度化、複雑化していく経営課題に対応するためには、各専門業務の高度化に対応したスキルアップ、業務効率化を目的とした組織の設計・開発を推進させていくことや、更なる財務体質の強化が重要課題であると考えております。

この課題に対し、①本社機能の充実、②財務の効率性の追求、これら2つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成25年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,715,812	3,334,887
売掛金	262,218	355,017
商品及び製品	115,345	125,803
原材料及び貯蔵品	20,891	19,613
前払費用	164,110	186,843
繰延税金資産	77,884	76,772
未収入金	※3 95,329	123,567
その他	264	492
貸倒引当金	△81	△114
流動資産合計	3,451,774	4,222,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 3,700,733	※2 3,990,735
構築物（純額）	384,040	422,672
機械及び装置（純額）	66,750	50,062
車両運搬具（純額）	10,894	7,631
工具、器具及び備品（純額）	494,359	560,497
土地	※2 391,168	※2 391,168
建設仮勘定	60,442	212,266
有形固定資産合計	※1 5,108,388	※1 5,635,034
無形固定資産		
借地権	25,686	31,174
ソフトウェア	23,025	20,384
その他	17,021	17,762
無形固定資産合計	65,733	69,321
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,779	3,997
関係会社出資金	61,620	61,620
関係会社長期貸付金	190,344	236,616
長期前払費用	109,072	137,980
繰延税金資産	235,979	280,211
差入保証金	※2 1,546,683	1,791,021
その他	30,469	30,039
貸倒引当金	△1,760	△978
投資その他の資産合計	2,175,187	2,540,508
固定資産合計	7,349,309	8,244,864
資産合計	10,801,084	12,467,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557, 275	716, 282
短期借入金	※2 16, 680	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 655, 416	※2 716, 157
未払金	372, 239	465, 812
設備関係未払金	526, 617	200, 219
未払費用	447, 921	565, 554
未払法人税等	460, 107	443, 891
未払消費税等	104, 414	148, 041
前受金	3, 766	2, 704
預り金	123, 749	155, 202
前受収益	93, 816	87, 764
株主優待引当金	16, 482	17, 269
流動負債合計	3, 378, 487	3, 518, 899
固定負債		
長期借入金	※2 1, 613, 554	※2 2, 117, 271
退職給付引当金	187, 723	226, 531
役員退職慰労引当金	181, 240	196, 020
資産除去債務	115, 794	132, 467
長期預り保証金	479, 782	478, 282
長期前受収益	81, 175	36, 599
固定負債合計	2, 659, 270	3, 187, 171
負債合計	6, 037, 757	6, 706, 070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 186, 749	1, 203, 662
資本剰余金		
資本準備金	1, 059, 600	1, 076, 512
資本剰余金合計	1, 059, 600	1, 076, 512
利益剰余金		
利益準備金	1, 950	1, 950
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1, 461	1, 222
繰越利益剰余金	2, 499, 930	3, 467, 821
利益剰余金合計	2, 503, 342	3, 470, 994
自己株式	△954	△954
株主資本合計	4, 748, 737	5, 750, 214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△353	728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
評価・換算差額等合計	△353	728
新株予約権	14,942	10,732
純資産合計	4,763,327	5,761,675
負債純資産合計	10,801,084	12,467,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
商品売上高	16,225,604	20,426,780
フランチャイズ事業売上高	1,990,806	2,151,979
売上高合計	18,216,411	22,578,760
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	106,353	115,345
当期製品製造原価	133,146	192,490
当期商品仕入高	5,520,796	6,988,290
業務委託費	26,813	23,542
合計	5,787,110	7,319,668
商品及び製品期末たな卸高	115,345	125,803
他勘定振替高	※1 15,029	※1 15,487
商品売上原価	5,656,735	7,178,378
売上総利益	12,559,676	15,400,381
販売費及び一般管理費		
販売促進費	341,457	522,764
役員報酬	168,540	182,760
給料及び手当	4,426,275	5,439,373
賞与	349,190	412,719
退職給付費用	48,261	46,442
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	14,780
法定福利費	367,607	435,696
福利厚生費	257,392	269,557
採用費	141,118	275,081
水道光熱費	831,035	1,029,582
旅費及び交通費	164,013	216,447
租税公課	96,521	114,453
消耗品費	739,174	901,855
賃借料	1,406,523	1,664,238
減価償却費	640,537	695,777
支払手数料	332,878	429,404
株主優待引当金繰入額	16,482	17,269
その他	695,874	854,299
販売費及び一般管理費合計	11,036,634	13,522,503
営業利益	1,523,041	1,877,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
営業外収益		
受取利息	12,669	17,942
受取配当金	77	81
受取貸貸料	9,642	15,360
協賛金収入	81,144	83,609
為替差益	3,756	46,358
雑収入	13,476	13,128
営業外収益合計	120,767	176,480
営業外費用		
支払利息	40,235	33,807
貸貸収入原価	8,154	11,974
貸倒損失	8,220	—
雑損失	6,707	10,288
営業外費用合計	63,317	56,070
経常利益	1,580,491	1,998,288
特別利益		
店舗売却益	※2 58,012	—
収用補償金	—	※3 4,116
特別利益合計	58,012	4,116
特別損失		
固定資産除却損	※4 21,370	※4 29,757
店舗閉鎖損失	※5 3,498	—
減損損失	※6 62,386	※6 98,461
解約精算金	※7 500	※7 60,125
特別損失合計	87,755	188,344
税引前当期純利益	1,550,748	1,814,059
法人税、住民税及び事業税	715,951	775,709
法人税等調整額	13,692	△43,255
法人税等合計	729,643	732,453
当期純利益	821,104	1,081,605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176,096	1,186,749
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,653	16,912
当期変動額合計	10,653	16,912
当期末残高	1,186,749	1,203,662
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,059,600	1,059,600
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	16,912
当期変動額合計	—	16,912
当期末残高	1,059,600	1,076,512
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,950	1,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950	1,950
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,603	1,461
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△142	△239
当期変動額合計	△142	△239
当期末残高	1,461	1,222
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,792,364	2,499,930
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	142	239
剰余金の配当	△113,680	△113,953
当期純利益	821,104	1,081,605
当期変動額合計	707,566	967,891
当期末残高	2,499,930	3,467,821
利益剰余金合計		
当期首残高	1,795,918	2,503,342
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△113,680	△113,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
当期純利益	821, 104	1, 081, 605
当期変動額合計	707, 424	967, 652
当期末残高	2, 503, 342	3, 470, 994
自己株式		
当期首残高	△911	△954
当期変動額		
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△954	△954
株主資本合計		
当期首残高	4, 030, 704	4, 748, 737
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10, 653	33, 824
剰余金の配当	△113, 680	△113, 953
当期純利益	821, 104	1, 081, 605
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	718, 033	1, 001, 476
当期末残高	4, 748, 737	5, 750, 214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△321	△353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	1, 082
当期変動額合計	△32	1, 082
当期末残高	△353	728
新株予約権		
当期首残高	6, 657	14, 942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8, 285	△4, 210
当期変動額合計	8, 285	△4, 210
当期末残高	14, 942	10, 732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,037,040	4,763,327
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,653	33,824
剰余金の配当	△113,680	△113,953
当期純利益	821,104	1,081,605
自己株式の取得	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,253	△3,128
当期変動額合計	726,286	998,348
当期末残高	4,763,327	5,761,675

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,550,748	1,814,059
減価償却費	670,167	724,731
株式報酬費用	8,285	1,932
減損損失	62,386	98,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△377	△749
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,396	786
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,430	38,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,450	14,780
受取利息及び受取配当金	△12,747	△18,023
支払利息	40,235	33,807
貸倒損失	8,220	—
為替差損益 (△は益)	△3,892	△46,480
店舗売却損益 (△は益)	△58,012	—
収用補償金	—	△4,116
有形固定資産除却損	14,638	25,250
店舗閉鎖損失	3,498	—
解約精算金	500	60,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,330	△92,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,225	△9,179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,193	△52,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,084	159,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,805	43,627
未払費用の増減額 (△は減少)	102,164	117,621
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,663	78,281
預り保証金の増減額 (△は減少)	86,182	△1,500
その他	△11,794	△38,170
小計	2,608,284	2,947,278
利息及び配当金の受取額	469	6,263
収用補償金の受取額	—	4,116
利息の支払額	△39,811	△33,751
契約解約金の支払額	△500	△47,125
法人税等の支払額	△611,308	△796,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957,133	2,080,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△300,000	301,006
関係会社出資金の払込による支出	△61,620	—
有形固定資産の取得による支出	△1,176,220	△1,634,481
店舗売却による収入	126,385	—
無形固定資産の取得による支出	△9,786	△55,867
差入保証金の差入による支出	△286,605	△333,533
差入保証金の回収による収入	146,455	102,903
関係会社貸付けによる支出	△186,426	—
その他	△571	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748,390	△1,620,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,920	△16,680
長期借入れによる収入	415,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	△845,716	△715,542
割賦債務の返済による支出	△9,129	—
株式の発行による収入	10,494	27,090
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△111,714	△114,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,029	460,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,286	920,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,093	2,414,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,414,806	※1 3,334,887

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

その他 定率法

主な耐用年数

建物 10年～31年

構築物 10年～20年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金支払利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップについては、有効性が明らかであるため有効性評価は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

② 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた104,414千円は、「未払消費税等」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17,233千円は、「為替差益」3,756千円、「雑収入」13,476千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「解約精算金」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業

年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた500千円は、「解約精算金」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めていた「解約精算金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「契約解約金の支払額」を当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「解約精算金」500千円、「契約解約金の支払額」△500千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15,686千円は、「為替差損益（△は益）」△3,892千円、「その他」△11,794千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,730,883千円	4,317,443千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金（定期預金）	1,006千円	—千円
建物	227,648	156,867
土地	390,629	390,629
投資有価証券	1,870	—
差入保証金	45,974	—
計	667,128	547,496

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	16,680千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金・長期借入金	1,020,628	1,062,727
計	1,037,308	1,062,727

このほか、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金32,500千円（前事業年度52,500千円）について、担保留保条項が付されております。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
未収入金	2,109千円	—千円

4 保証債務

下記のフランチャイジーについて仕入先からの仕入債務の一部に対し、債務保証を行っております。
債務保証

前事業年度 (平成24年6月30日)		当事業年度 (平成25年6月30日)	
株式会社サンフードシステム	40,000千円	株式会社サンフードシステム	40,000千円
株式会社元廣	20,295	株式会社g l o b	30,196
株式会社g l o b	19,734	株式会社元廣	20,938
株式会社サンフジフーズ	18,327	豊田産業株式会社	20,714
豊田産業株式会社	16,561	株式会社サンフジフーズ	19,710
日映株式会社	14,712	株式会社サンパーク	16,842
株式会社しおさいフーズ	14,229	株式会社しおさいフーズ	15,068
株式会社サンパーク	12,408	日映株式会社	14,598
株式会社ホコタ	11,913	株式会社ホコタ	12,310
株式会社デイリーカフェ&フーズ	11,510	株式会社デイリーカフェ&フーズ	11,594
株式会社太陽エンタープライズ	9,189	有限会社磯太郎フーズ	8,420
有限会社サトー	8,545	岡田食品惣菜株式会社	7,865
その他 36件	98,552	その他 38件	105,273
計	295,978	計	323,533

また、上記のほか下記のフランチャイジーの事業用定期建物賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年6月30日)		当事業年度 (平成25年6月30日)	
有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円	有限会社サトー (月額賃料)	1,000千円
計	1,000	計	1,000

なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、前事業年度 (平成24年6月30日) は11年8ヶ月、当事業年度 (平成25年6月30日) は10年8ヶ月であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

なお、貸出コミットメント契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成23年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- (2) 各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。
- (3) 各中間期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
販売費及び一般管理費への振替高	15,029千円	15,487千円

※2 店舗売却益

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

お好み焼本舗原店を平成23年7月1日に、焼肉きんぐ千早店を平成23年8月1日に譲渡したことによる売却益であります。

※3 収用補償金

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、平成25年4月18日に街路新設改良工事に関連し、愛知県土地開発公社との間で二代目丸源曙店の物件移転補償契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による物件移転補償金について、特別利益「収用補償金」として計上しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	5,057千円	13,955千円
構築物	4,200	8,292
工具、器具及び備品	5,381	3,001
撤去費用	6,732	4,507
計	21,370	29,757

※5 店舗閉鎖損失の内容

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	0千円	一千円
構築物	77	—
工具、器具及び備品	920	—
差入保証金	2,500	—
計	3,498	—

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市	店舗	建物等
愛知県一宮市	店舗	建物等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ及び継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62,386千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物52,206千円及びその他10,179千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローは5%で割引いております。

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

場所	用途	種類
北海道札幌市	店舗	建物等
愛知県一宮市	店舗	建物等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ及び継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（98,461千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物84,137千円及びその他14,324千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いております。

※7 解約精算金

前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

契約解除によるものであります。

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

システム開発契約の解約等によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,935,182	17,100	—	4,952,282
合計	4,935,182	17,100	—	4,952,282
自己株式				
普通株式	714	34	—	748
合計	714	34	—	748

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,100株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	14,942
合計	—	—	—	—	—	14,942

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9 月22日 定時株主総会	普通株式	59,213	12 (注)	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月26日
平成24年 2 月10日 取締役会	普通株式	54,466	11	平成23年12月31日	平成24年 3 月12日

(注) 普通配当10円 記念配当2円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	54,466	利益剰余金	11	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月28日

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,952,282	27,300	—	4,979,582
合計	4,952,282	27,300	—	4,979,582
自己株式				
普通株式	748	—	—	748
合計	748	—	—	748

（注）普通株式の発行済株式総数の増加27,300株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	10,732
合計	—	—	—	—	—	10,732

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	54,466	11	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月28日
平成25年 2 月 8 日 取締役会	普通株式	59,486	12	平成24年12月31日	平成25年 3 月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	74,682	利益剰余金	15	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
現金及び預金	2,715,812千円	3,334,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△301,006	—
現金及び現金同等物	2,414,806	3,334,887

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,977千円	40,819千円
前受収益	65,027	46,023
株主優待引当金	5,752	6,026
減価償却超過額	109,975	129,310
投資有価証券	174	174
借地権	3,366	3,906
退職給付引当金	65,515	79,059
役員退職慰労引当金	63,252	68,450
減損損失	52,532	80,593
資産除去債務	40,412	46,319
その他	6,560	3,574
小計	449,547	504,259
評価性引当額	△113,338	△123,329
繰延税金資産合計	336,209	380,929
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△21,519	△23,126
特別償却準備金	△825	△683
その他有価証券評価差額金	—	△135
繰延税金負債合計	△22,345	△23,945
繰延税金資産の純額	313,864	356,984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
住民税均等割	3.4	3.3
税効果の対象としなかった一時差異の増加	0.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	—
法人税の特別控除額	△2.0	△2.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	40.3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△196,899	△236,016
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△196,899	△236,016
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	9,175	9,485
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△187,723	△226,531
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△187,723	△226,531

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用 (千円)	48,261	46,442
(1) 勤務費用 (千円)	30,620	32,758
(2) 利息費用 (千円)	3,544	3,937
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	14,096	9,745

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該見込期間に見合う開店時の国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
期首残高	101,175千円	115,794千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,804	14,568
時の経過による調整額	1,815	2,104
期末残高	115,794	132,467

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）及び当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1株当たり純資産額	958円97銭	1株当たり純資産額	1,155円07銭
1株当たり当期純利益金額	165円92銭	1株当たり当期純利益金額	218円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	216円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	821,104	1,081,605
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	821,104	1,081,605
期中平均株式数（株）	4,948,817	4,958,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	18,440	37,122
（うち新株予約権（株））	(18,440)	(37,122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,763,327	5,761,675
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	14,942	10,732
(うち新株予約権(千円))	(14,942)	(10,732)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,748,384	5,750,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,951,534	4,978,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年8月12日付開示の「新任取締役候補者に関するお知らせ」及び「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、単一セグメントであるため品目別、部門別及び地域別に記載しております。

①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期比 (%)
生麺 (千円)	285,633	174.2
合計 (千円)	285,633	174.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、部門間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当事業年度の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期比 (%)
直営店	焼肉部門 (千円)	4,837,602	130.3
	ラーメン部門 (千円)	1,062,225	117.4
	お好み焼部門 (千円)	638,865	117.5
	専門店部門 (千円)	371,027	151.1
	小計 (千円)	6,909,720	127.8
フランチャイズ (千円)		78,569	66.9
合計 (千円)		6,988,290	126.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社は一般消費者への直接販売を主としており、また、生産についても見込生産を行っておりますので、記載すべき事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期比 (%)
直営店	焼肉部門 (千円)	13,424,477	128.2
	ラーメン部門 (千円)	3,869,801	119.3
	お好み焼部門 (千円)	2,058,859	115.0
	専門店部門 (千円)	1,073,642	147.8
	小計 (千円)	20,426,780	125.8
フランチャイズ (千円) (注2)		2,151,979	108.0
合計 (千円)		22,578,760	123.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。

直営店販売実績

部門別・地域別	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)			当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)	店舗数 (店)
焼肉部門							
北海道・東北地区	1,453,448	8.9	8	1,773,366	8.6	122.0	8
関東地区	3,839,604	23.6	24	4,778,742	23.3	124.4	27
信越地区	370,604	2.2	2	428,403	2.0	115.5	2
北陸地区	338,149	2.0	2	620,199	3.0	183.4	4
東海地区	2,838,489	17.4	14	3,322,625	16.2	117.0	14
近畿地区	472,683	2.9	3	518,572	2.5	109.7	3
中国地区	—	—	—	191,488	0.9	—	1
四国地区	224,851	1.3	1	395,868	1.9	176.0	2
九州・沖縄地区	929,616	5.7	6	1,395,207	6.8	150.0	8
小計	10,467,447	64.5	60	13,424,477	65.7	128.2	69
ラーメン部門							
東北地区	274,259	1.6	3	387,232	1.8	141.1	3
関東地区	1,362,406	8.3	14	1,687,739	8.2	123.8	14
東海地区	1,315,354	8.1	10	1,337,252	6.5	101.6	11
近畿地区	184,164	1.1	2	246,373	1.2	133.7	2
中国地区	106,673	0.6	1	107,387	0.5	100.6	1
四国地区	—	—	—	103,815	0.5	—	1
小計	3,242,859	19.9	30	3,869,801	18.9	119.3	32
お好み焼部門							
東北地区	143,543	0.8	3	275,989	1.3	192.2	2
関東地区	537,422	3.3	6	646,158	3.1	120.2	6
東海地区	1,108,274	6.8	9	1,136,711	5.5	102.5	9
小計	1,789,240	11.0	18	2,058,859	10.0	115.0	17
専門店部門							
関東地区	295,064	1.8	2	611,856	2.9	207.3	3
東海地区	430,992	2.6	2	461,785	2.2	107.1	2
小計	726,056	4.4	4	1,073,642	5.2	147.8	5
合計	16,225,604	100.0	112	20,426,780	100.0	125.8	123

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業態内訳

- ① 焼肉部門 : 「焼肉一番カルビ」「焼肉一番かるび」「焼肉きんぐ」
- ② ラーメン部門 : 「丸源ラーメン」「二代目丸源」
- ③ お好み焼部門 : 「お好み焼本舗」
- ④ 専門店部門 : 「魚貝三昧げん屋」「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」
「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」

3. 上記の店舗数は、事業年度中に営業実績がある全ての店舗を示しており、事業年度末の店舗数とは必ずしも一致していません。

なお、当事業年度末の店舗数は焼肉部門69店舗、ラーメン部門32店舗、お好み焼部門17店舗、専門店部門5店舗、前事業年度末の店舗数は焼肉部門59店舗、ラーメン部門28店舗、お好み焼部門17店舗、専門店部門4店舗とそれぞれなっております。

4. 上記の売上高・店舗数には、フランチャイズ売上高・フランチャイズ店舗数は含まれておりません。